

# 平成17年第1回

(平成17年2月1日実施)

## 鳥取県企業経営者見通し調査報告

目 次		ページ
利用者の方へ	.....	1
1 業界の景気判断	.....	3
2 自己企業の売上高判断	.....	5
3 自己企業の経常利益判断	.....	7
4 生産数量の判断	.....	9
5 在庫水準の判断	.....	10
6 生産設備の規模判断	.....	10
7 設備投資の動向	.....	11
8 資金繰りの判断	.....	12
9 企業経営上の問題点	.....	13
10 自由記入欄の傾向	.....	14
統計表	.....	16

平成17年3月

鳥取県企画部統計課

## 【利用者の方へ】

### 1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

( 1 ) 調査対象：原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から  
300 事業所を選定した。

( 2 ) 調査時点：平成 17 年 2 月 1 日現在

( 3 ) 調査方法： 調査対象者の自計申告により行った。  
従業者規模 200 人以上の事業所については、原則として全数調査、200 人未  
満の事業所については、産業別に抽出した事業所について調査した。

( 4 ) 有効回答率：調査対象事業所 300 事業所、有効回答 265 事業所  
( 製造業 115、非製造業 150 )  
有効回答率 88%

### 2 利用上の注意

( 1 ) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

( 2 ) 判断指標 ( B S I ) とは、「上昇 ( 増加 ) の割合 下降 ( 減少 ) の割合」である。

( 3 ) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類 ( 93 S N A 分類 ) に基づいて行っ  
た。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。

( 4 ) 各産業毎の上昇等の割合は、各産業について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢  
の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する  
影響度を考慮して、平成 14 年度の総生産額 ( 平成 14 年度鳥取県県民経済計算 ) により加重  
平均したものである。( 3 を参照 )

( 5 ) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳 ( 構成比 ) が 100% にならない場  
合がある。

### 3 割合の算出方法

(1) 「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各産業の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

(例)

$$\left( \frac{\text{当該産業の当該項目の選択肢回答数}}{\text{当該産業の当該項目の有効回答数} \times 100} \right)$$

(2) 「全産業」「製造業」及び「非製造業」については、平成14年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

(例) 製造業

$$\left( \frac{\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots}{\text{食料品の総生産額} + \dots} \right)$$

	増 加	変わらない	減 少	B S I
全 産 業	製造業、非製造業を加重平均。			
製 造 業	製造業内の各産業を総生産額を用いて加重平均。			
食 料 品 衣服・その他 ~	回答のあった各選択肢の総数に占める個々の選択肢の割合 (構成比)。			
非製造業	(製造業と同じ。)			

# 1 業界の景気判断(全産業)

表1・統計表第1表参照

業界の景気に関する判断指数(BSI:「昇」「降」)は、平成17年1～3月期「-25」の後、4～6月期「4」、7～9月期「6」となり、業界の景気見通しは4～6月期にはプラスに転じている。

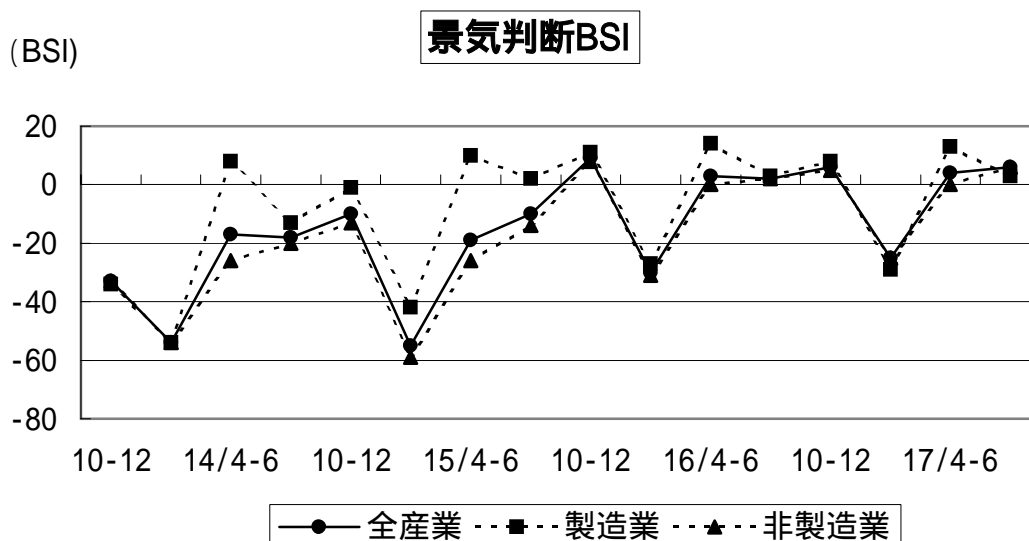
製造業...平成17年4～6月期は、衣服・その他、電気機械がマイナス、金属製品が「0」、それ以外の4業種がプラス、7～9月期は、衣服・その他、その他がマイナス、パルプ・紙、電気機械が「0」、それ以外の3業種はプラスとなっている。

非製造業...平成17年4～6月期は、サービス業がプラス、それ以外の4業種がマイナス、7～9月期は、卸売・小売業、その他がプラス、それ以外の3業種がマイナスとなっている。

表1 業界の景気判断 (全産業)

期間	上昇	変わらない	下降	BSI
13年10～12月	14	35	47	-33
14年1～3月	8	28	62	-54
4～6月	20	38	37	-17
7～9月	14	49	32	-18
10～12月	21	44	31	-10
15年1～3月	5	30	60	-55
4～6月	17	42	36	-19
7～9月	16	51	26	-10
10～12月	30	43	21	9
16年1～3月	10	43	40	-30
4～6月	26	45	23	3
7～9月	23	50	21	2
10～12月	25	51	19	6
17年1～3月	11(8)	49(47)	36(33)	-25(-25)
見通し				
4～6月	26(19)	39(42)	22(16)	4(3)
7～9月	19	50	13	6

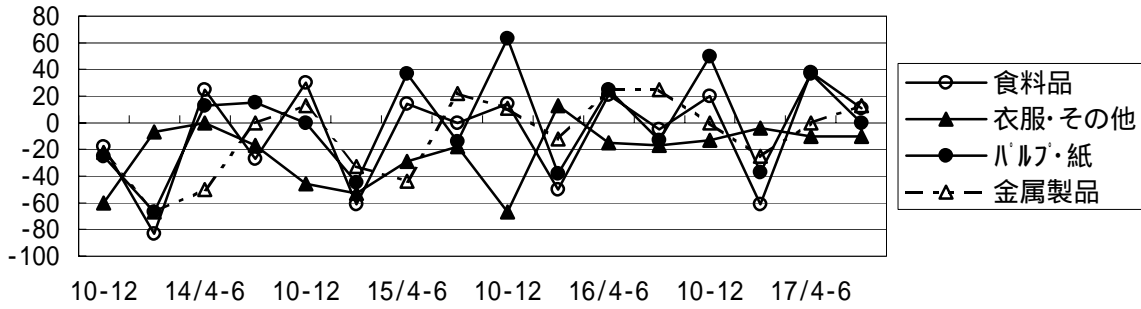
カッコ内は前回調査での見通し



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

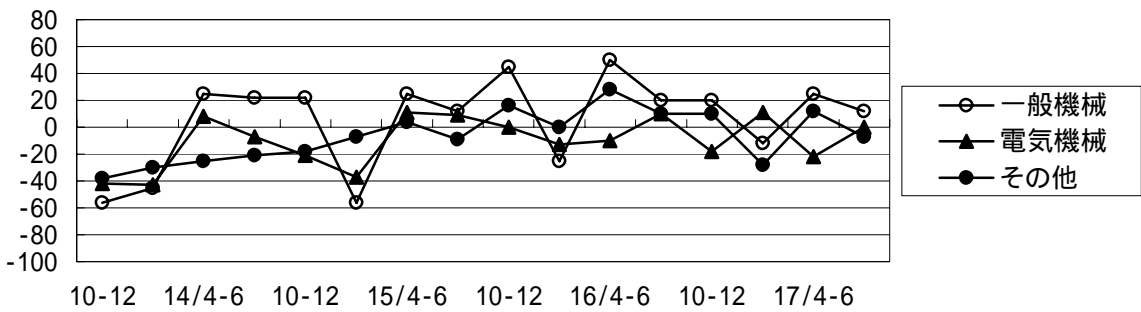
(BSI)

### 景気判断BSI(製造業1)



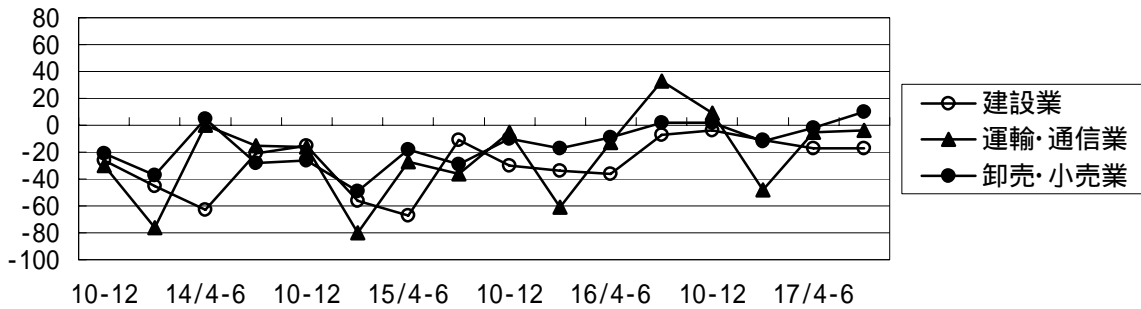
(BSI)

### 景気判断BSI(製造業2)



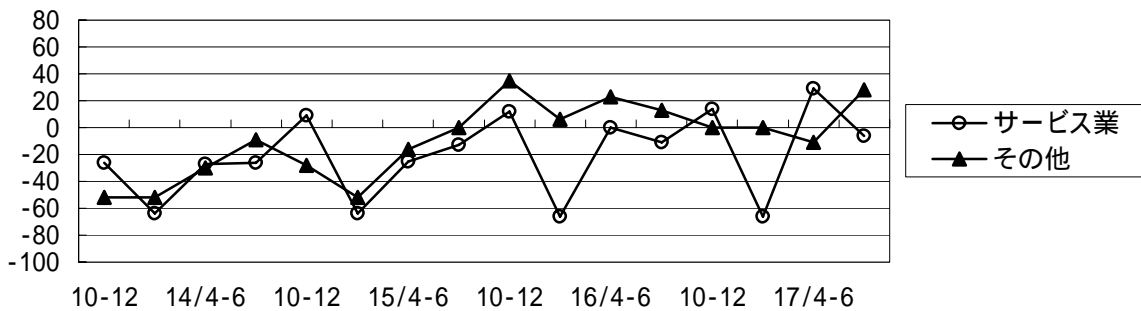
(BSI)

### 景気判断BSI(非製造業1)



(BSI)

### 景気判断BSI(非製造業2)



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

## 2 自己企業の売上高判断(全産業)

表2・統計表第2表、第3表参照

自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増」・「減」)は、平成17年1～3月期「-18」の後、4～6月期「4」、7～9月期「13」となり、売上高は4～6月期にはプラスに転じる見通しとなっている。

製造業...平成17年4～6月期は、食料品、パルプ・紙、その他がプラス、一般機械が「0」、それ以外の3業種はマイナス、7～9月期は、食料品・その他、その他がプラス、パルプ・紙、電気機械が「0」、それ以外の3業種はマイナスとなっている。

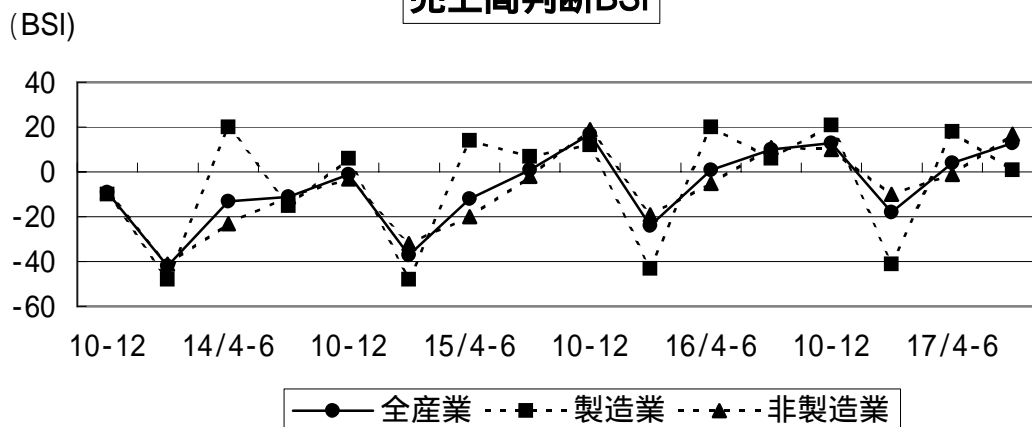
非製造業...平成17年4～6月期は、建設業、運輸・通信業がマイナス、それ以外の3業種はプラス、7～9月期は、建設業がマイナス、それ以外の4業種はプラスとなっている。

表2 自己企業の売上高判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
13年10～12月	29	33	38	-9
14年1～3月	18	22	60	-42
4～6月	28	31	41	-13
7～9月	29	48	23	6
10～12月	34	31	35	-1
15年1～3月	18	27	55	-37
4～6月	30	29	42	-12
7～9月	31	40	30	1
10～12月	45	27	28	17
16年1～3月	22	33	46	-24
4～6月	34	32	33	1
7～9月	33	44	23	10
10～12月	37	40	24	13
17年1～3月	24(16)	34(44)	42(40)	-18(-24)
見通し				
4～6月	34(26)	37(46)	30(29)	4(-3)
7～9月	30	53	17	13

カッコ内は前回調査での見通し

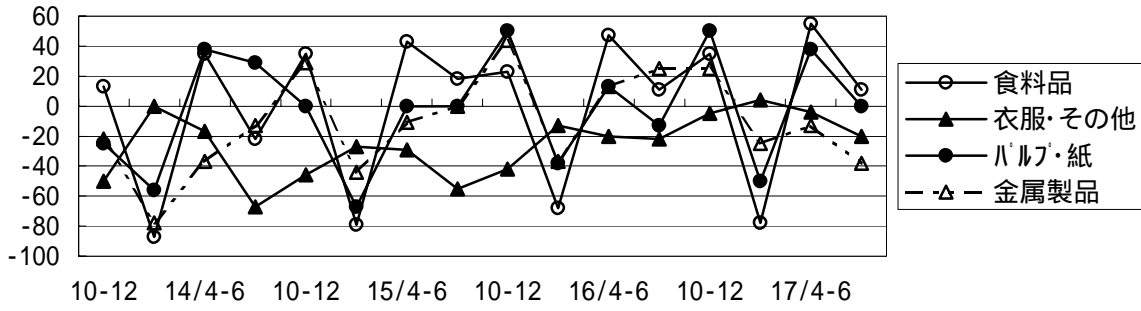
売上高判断BSI



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

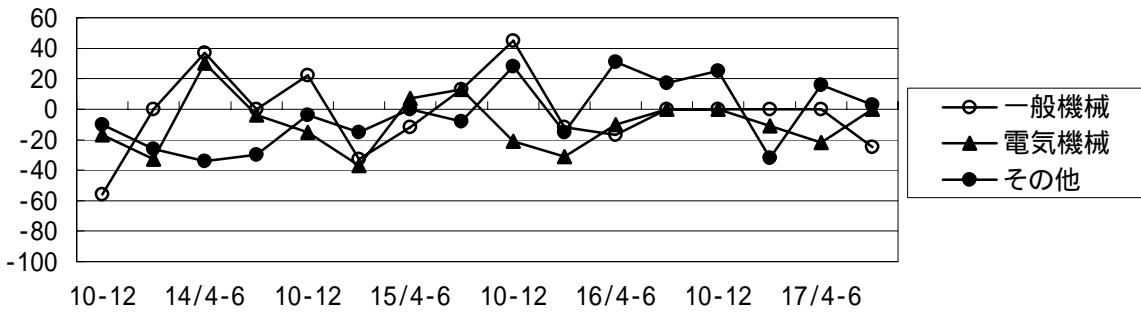
(BSI)

### 売上高判断BSI(製造業1)



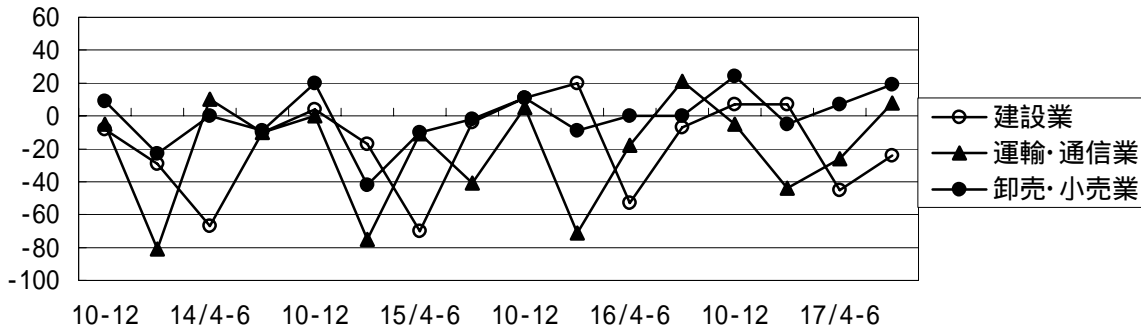
(BSI)

### 売上高判断BSI(製造業2)



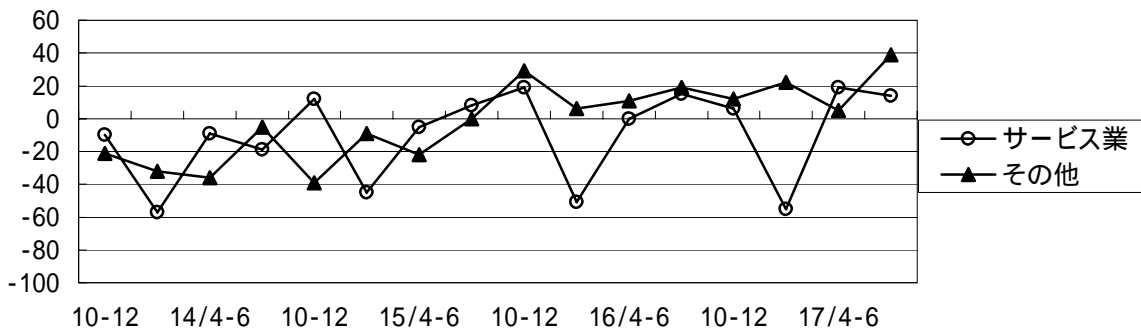
(BSI)

### 売上高判断BSI(非製造業1)



(BSI)

### 売上高判断BSI(非製造業2)



$BSI = (\text{上昇の割合}) - (\text{下降の割合})$

### 3 自己企業の経常利益判断(全産業)

表3・統計表第4表、第5-1表、第5-2表参照

自己企業の経常利益判断(BSI:「増」・「減」)は、平成17年1~3月期「-18」の後、4~6月期「-2」、7~9月期「4」となり、経常利益は7~9月期にプラスに転じる見通しとなっている。

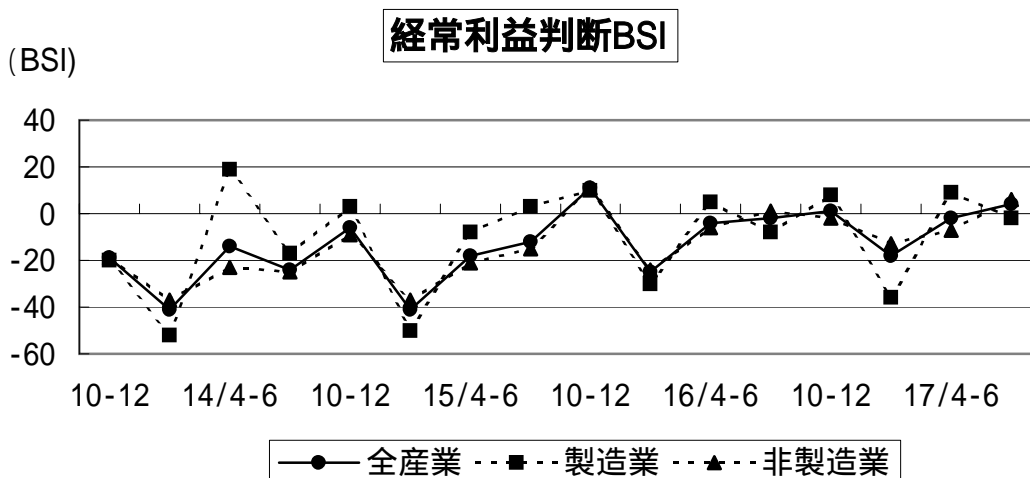
製造業...平成17年4~6月期は、食料品、パルプ・紙、その他がプラス、それ以外の4業種でマイナス、7~9月期は、食料品がプラス、電気機械が「0」、それ以外の5業種がマイナスとなっている。

非製造業...平成17年4~6月期は、サービス業がプラス、その他が「0」、それ以外の3業種がマイナス、7~9月期は、建設業がマイナス、卸売・小売業が「0」、それ以外の3業種がプラスとなっている。

表3 自己企業の経常利益判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
13年10~12月	23	34	42	-19
14年1~3月	17	25	58	-41
4~6月	26	34	40	-14
7~9月	22	32	46	-24
10~12月	30	34	36	-6
15年1~3月	15	29	56	-41
4~6月	27	28	45	-18
7~9月	28	32	40	-12
10~12月	42	28	31	11
16年1~3月	23	30	48	-25
4~6月	31	34	35	-4
7~9月	26	47	28	-2
10~12月	30	41	29	1
17年1~3月	23(13)	36(47)	41(40)	-18(-27)
見通し				
4~6月	28(22)	42(48)	30(30)	-2(-8)
7~9月	25	54	21	4

カッコ内は前回調査での見通し

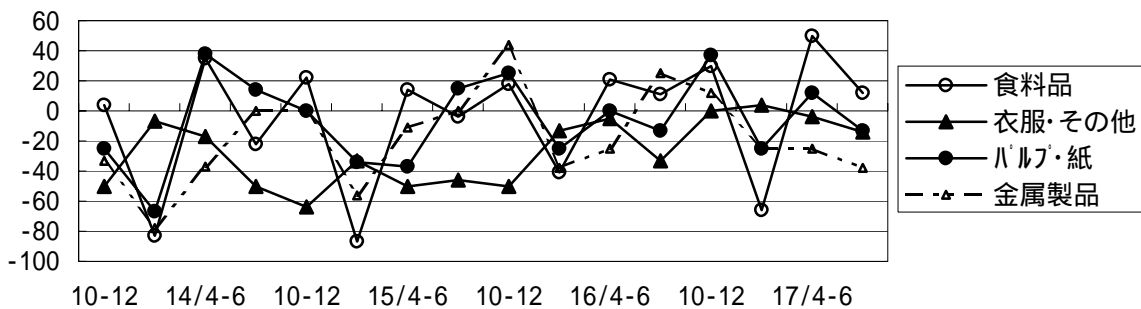


BSI = (増加の割合) - (減少の割合)



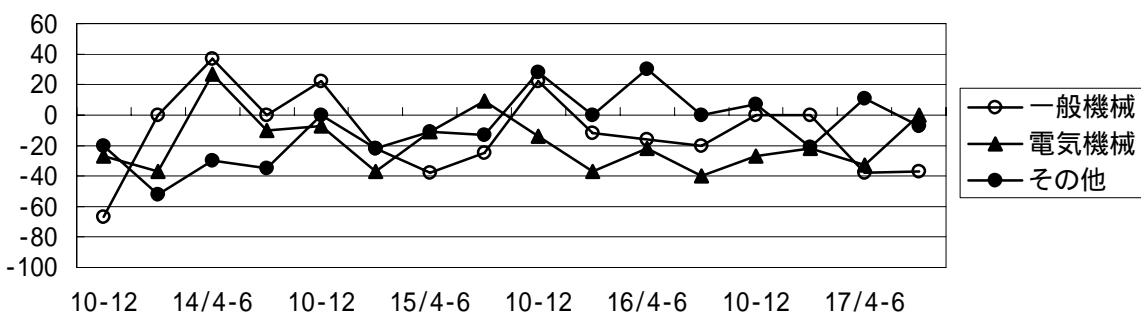
(BSI)

### 経常利益判断BSI(製造業1)



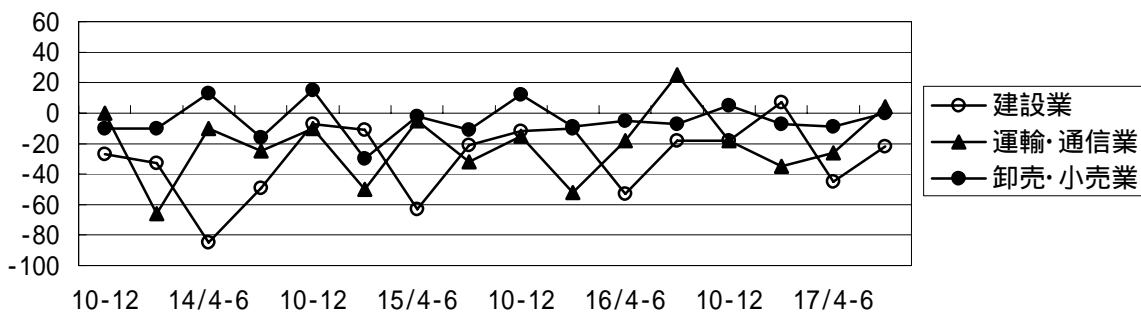
(BSI)

### 経常利益判断BSI(製造業2)



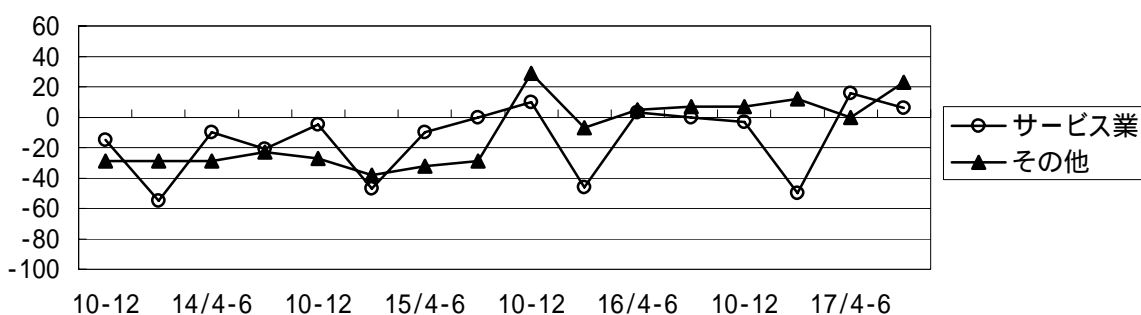
(BSI)

### 経常利益判断BSI(非製造業1)



(BSI)

### 経常利益判断BSI(非製造業2)



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

## 4 生産数量の判断(製造業)

表4・統計表第6表参照

自己企業の生産数量の判断指数(BSI:「増加」・「減少」)は、平成17年1~3月期は「-34」で、衣服・その他、電気機械がプラス、一般機械が「0」、それ以外の4業種がマイナス、平成17年4~6月期は「25」で、衣服・その他、金属製品がマイナス、一般機械が「0」、それ以外の4業種はプラスとなっている。

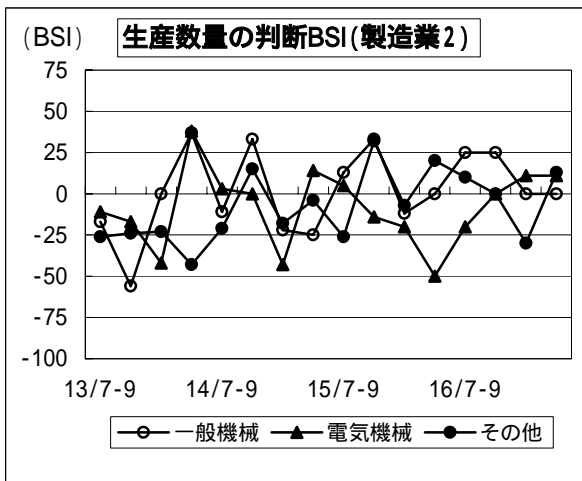
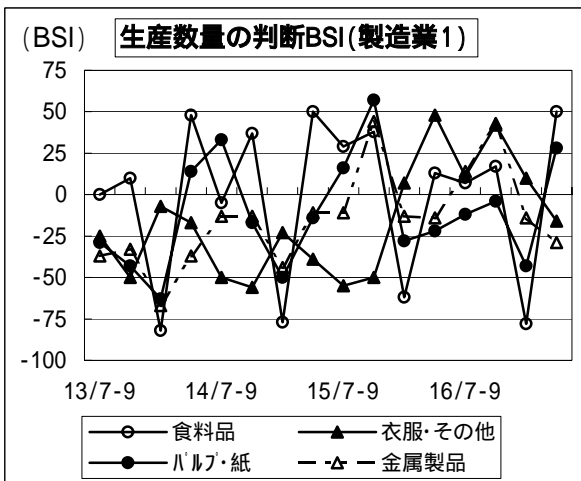
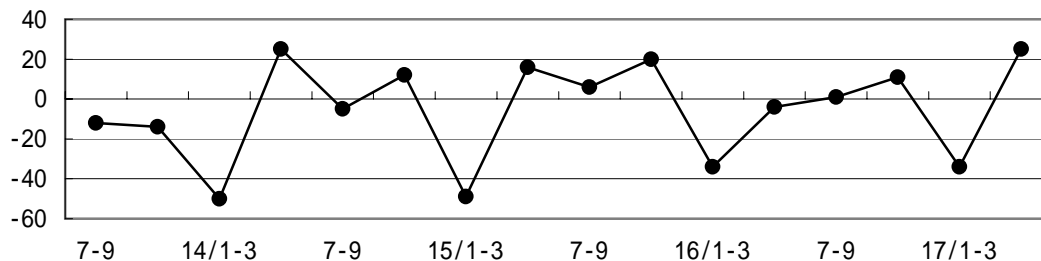
表4 生産数量の判断 (製造業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
13年7~9月	29	30	41	-12
10~12月	26	33	40	-14
14年1~3月	14	22	64	-50
4~6月	42	41	17	25
7~9月	32	31	37	-5
10~12月	41	29	29	12
15年1~3月	14	23	63	-49
4~6月	41	33	25	16
7~9月	33	40	27	6
10~12月	45	30	25	20
16年1~3月	19	28	53	-34
4~6月	32	32	36	-4
7~9月	30	40	29	1
10~12月	37	36	26	11
17年1~3月	20(16)	26(45)	54(39)	-34(-23)
見通し				
4~6月	46	33	21	25

カッコ内は前回調査での見通し

(BSI)

生産数量の判断BSI(製造業)



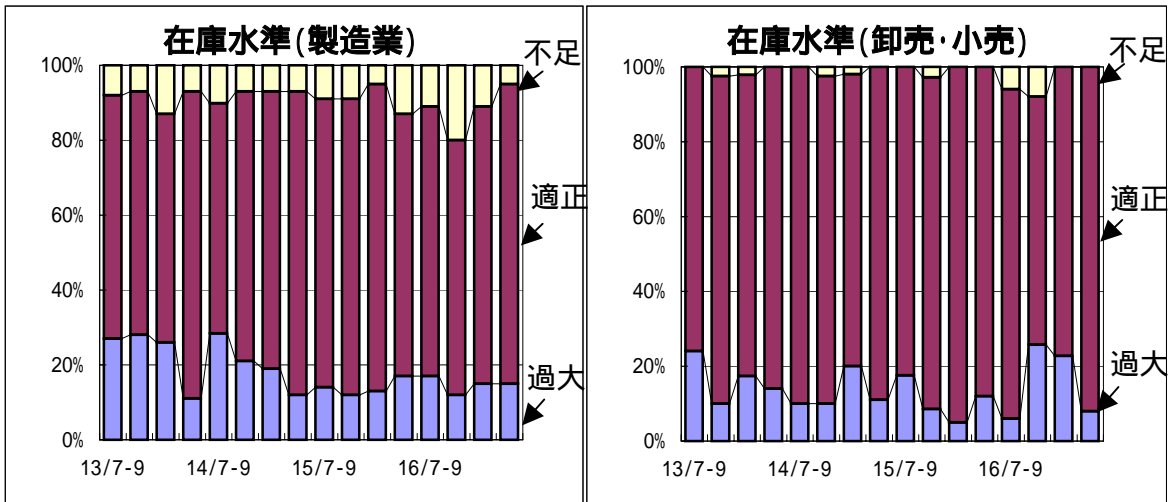
BSI = (増加の割合) - (減少の割合)

## 5 在庫水準の判断(製造業、卸売業・小売業)

統計表第7表参照

在庫水準は、平成17年1～3月期は「適正」とした事業所が最も多く、製造業は74%、卸売・小売業では78%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で16%、卸売・小売業では23%、「不足」とした事業所は、製造業で11%、卸売・小売業では0%であった。

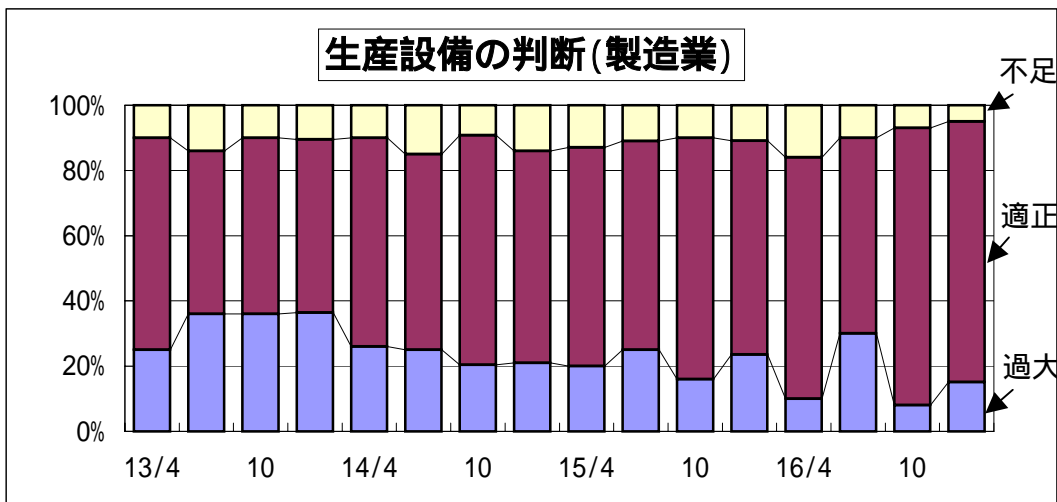
4～6月期は「適正」とした事業所が製造業で80%、卸売・小売業で93%となり、製造業、卸売・小売業ともに改善する見込みとなっている。



## 6 生産設備の規模判断(製造業)

統計表第8表参照

平成17年1月末時点での生産設備の状況は、「適正」が79%、「過大」が15%、「不足」が5%となっている。業種別に見ると、その他で「過大」とした事業所が25%と多かった。



## 7 設備投資の動向(全産業)

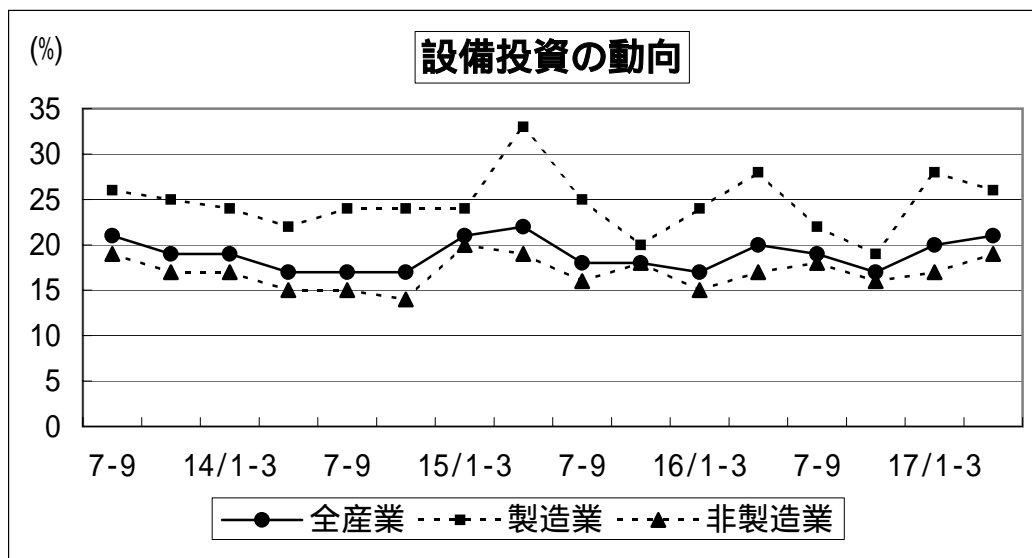
表5・統計表第9-1表、第9-2表、第9-3表参照

設備投資の動向を見ると、「実施した(する)」とする事業所は、平成16年10~12月期は17%、平成17年1~3月期は20%、4~6月期は21%となっている。「実施した(する)」事業所の内訳を投資目的別に見ると、平成17年1~3月期は、製造業では「生産力・販売力の強化」が59%で最も多く、次に「設備の補修・更新」が51%となっている。非製造業では「生産力・販売力の強化」が51%で最も多く、次に「設備の補修・更新」が46%となっている。4~6月期は、製造業では「合理化・省力化」が59%で最も多く、次に「設備の補修・更新」が53%、非製造業では「設備の補修・更新」が51%で最も多く、次に「生産力・販売力の強化」が46%となっている。

表5 設備投資の動向 する(した)割合(%)

期間	する(した)割合(%)		
	全産業	製造業	非製造業
13年7~9月	21	26	19
10~12月	19	25	17
14年1~3月	19	24	17
4~6月	17	22	15
7~9月	17	24	15
10~12月	17	24	14
15年1~3月	21	24	20
4~6月	22	33	19
7~9月	18	25	16
10~12月	18	20	18
16年1~3月	17	24	15
4~6月	20	28	17
7~9月	19	22	18
10~12月	17(19)	19(24)	16(18)
17年1~3月	20(17)	28(19)	17(17)
見通し			
4~6月	21	26	19

カッコ内は前回調査での見通し



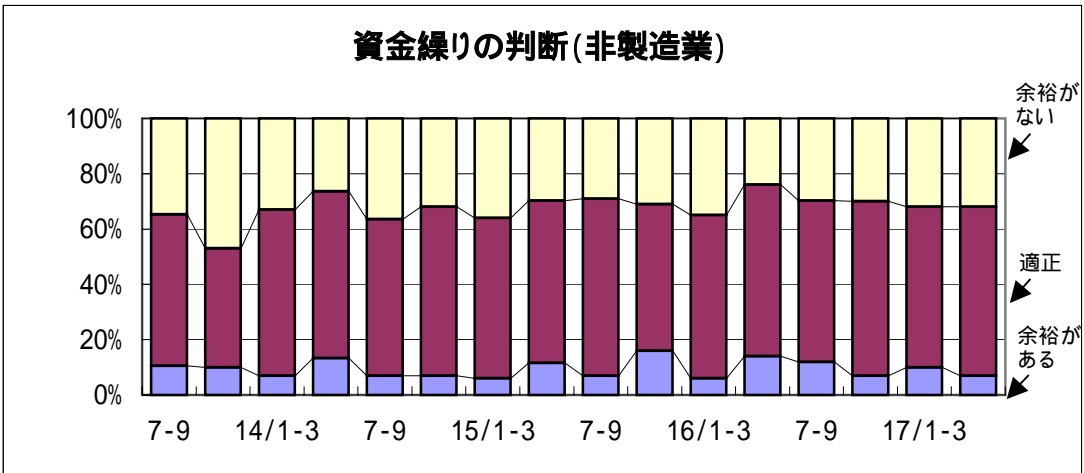
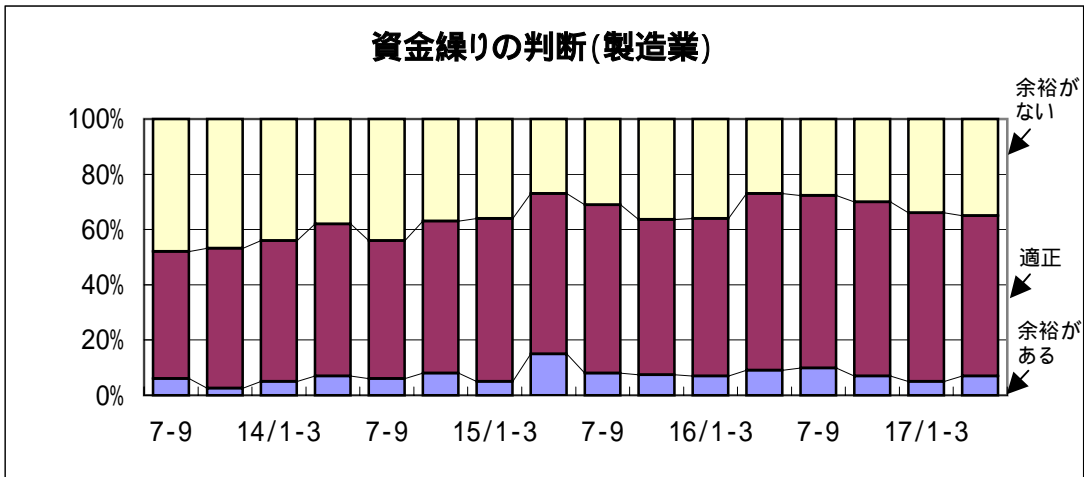
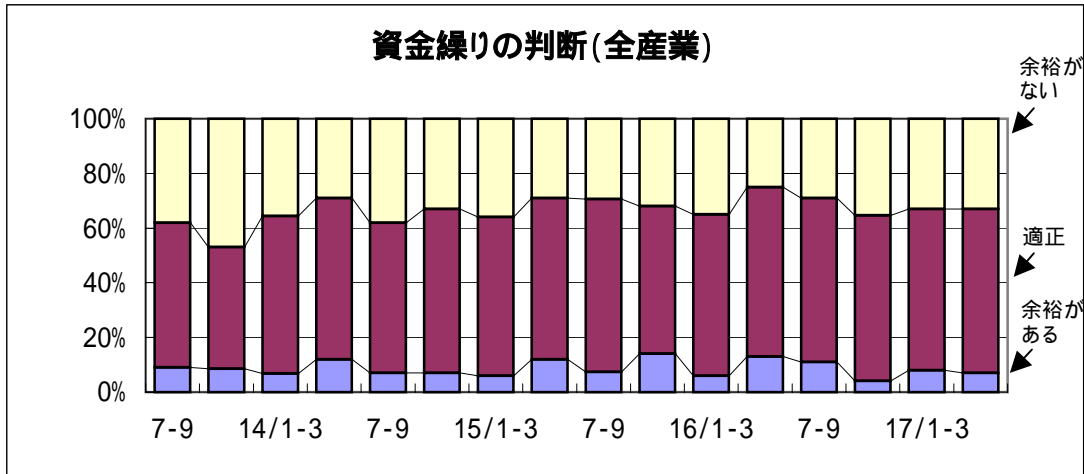
設備投資をした(する)割合

## 8 資金繰りの判断(全産業)

統計表第10表参照

平成 17 年 1～3 月期の資金繰りは、「適正」の割合が最も高く 59%、「余裕がない」が 33%、「余裕がある」が 8%となっている。4～6 月期の資金繰りは、「適正」が 61% 「余裕がない」が 33%、「余裕がある」が 7%となっており、3分の1の事業所が「余裕がない」としている。

「余裕がない」を業種別に見ると、平成 17 年 1～3 月期は、サービス業が 64%、4～6 月期は、建設業が 59%と高くなっている。



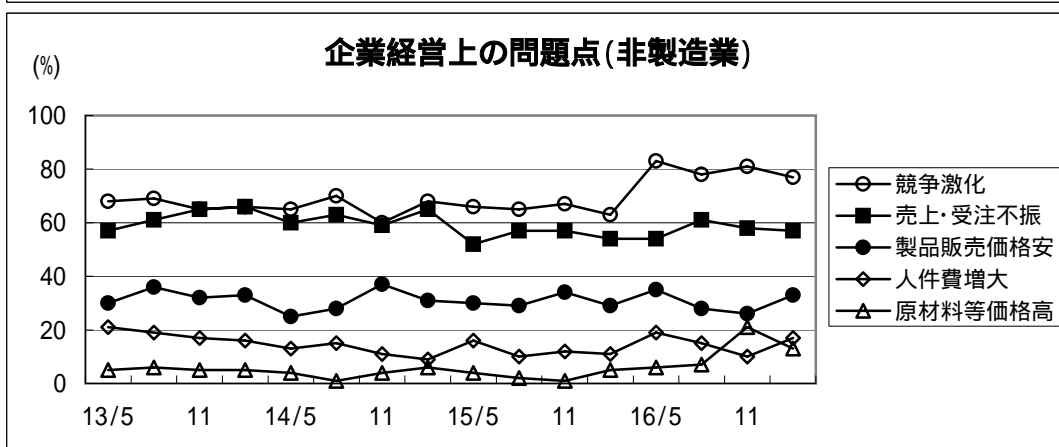
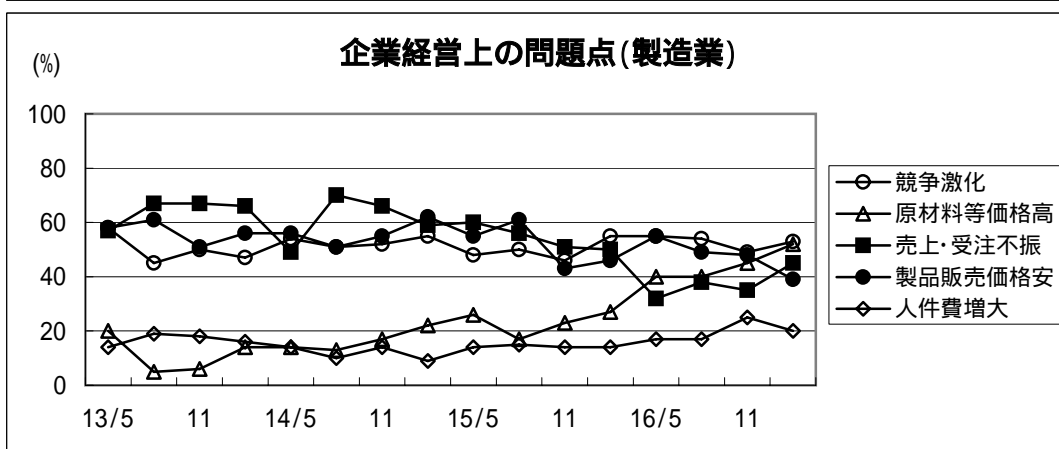
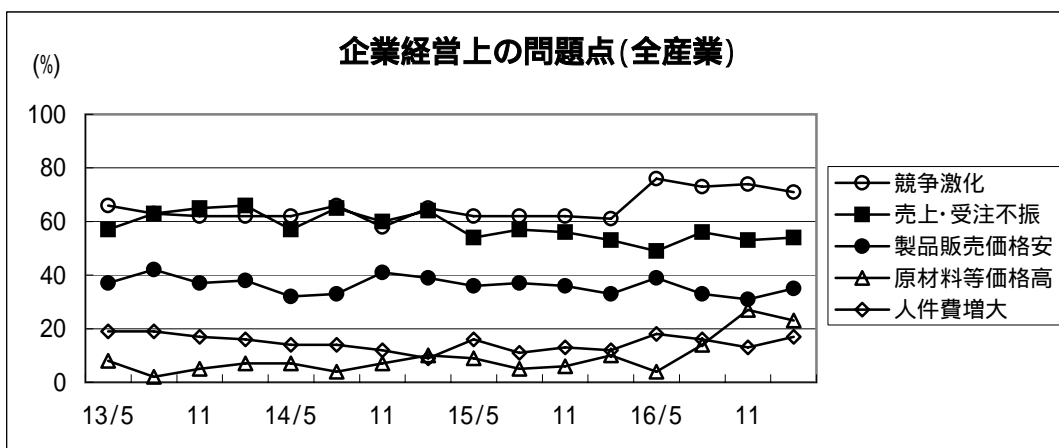
## 9 企業経営上の問題点(全産業)

統計表第11表参照

平成 17 年 2 月 1 日現在における問題点としては、「競争激化」「売上・受注不振」をあげる事業所がそれぞれ 71%、54%と割合が高い。次いで「製品販売価格安」が35%となっている。

製造業...「競争激化」が53%で最も割合が高い。また「原材料等価格高」が52%に上昇している。

非製造業...「競争激化」が77%と依然として高い割合を占めている。次いで「売上・受注不振」が57%となっている。



上位5項目

## 10 自由記入欄の傾向

製造業で原材料高に関する記述が目立つ。一方では競争激化による低価格化が、収益・利益を圧迫している。

新製品の開発や新分野への進出を計画しているが、現状ではなかなか厳しいという記述もある。

また、IT技術の進展が経営に影響を与えているといった記述もある。